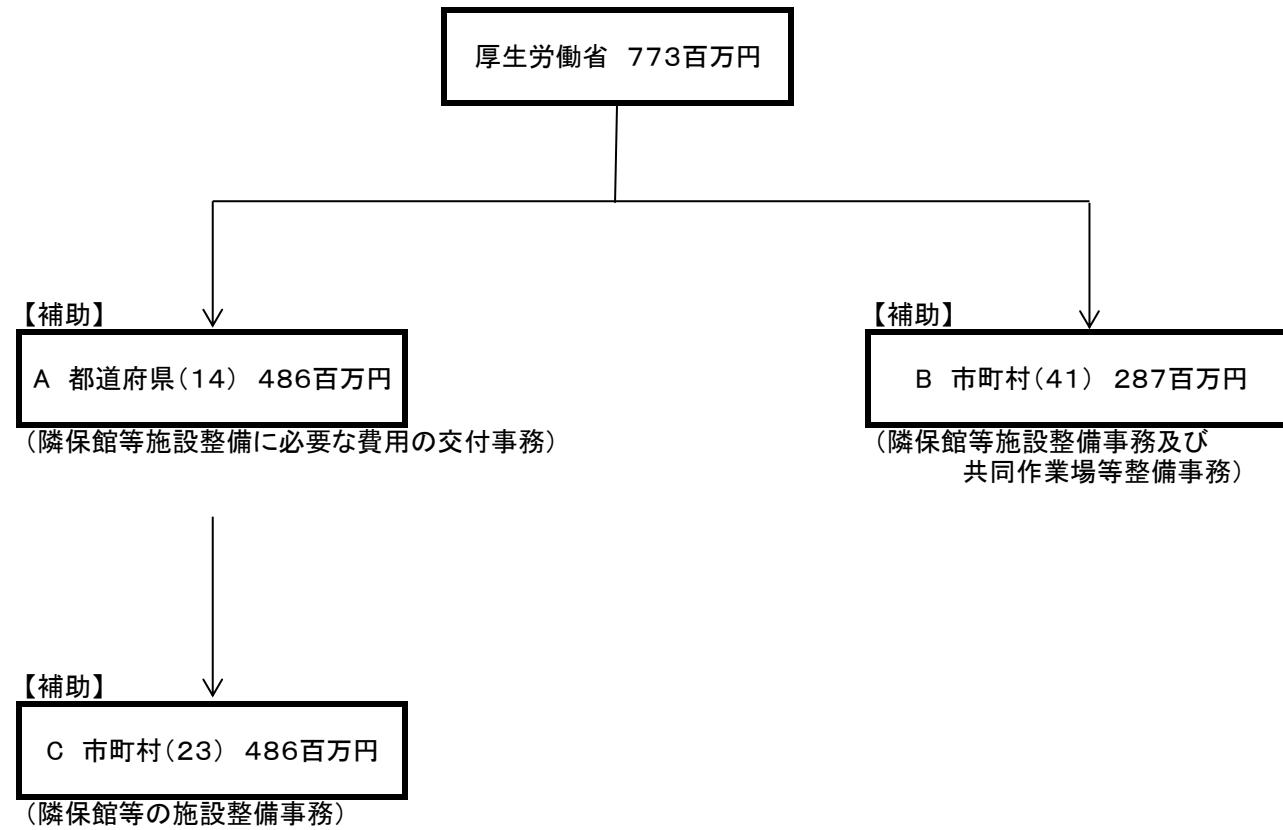


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	地方改善施設整備費補助金		担当部局	社会・援護局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和28年度		担当課室	地域福祉課	矢田 宏人		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-4-1社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	地方改善施設整備費の国庫補助について(平18.10.10厚生労働省発社援第1010001号) 地方改善施設整備費における国庫補助金の算定方法等の取扱いについて(平18.10.10社援発第1010002号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活環境等の安定向上を図る必要のある地域の住民の生活環境等の改善を図るため、地方公共団体が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、地域住民等の福祉の向上を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村が設置する共同施設及び隣保館の整備に要する費用の一部を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,104	927	787	730	730
		補正予算	△ 298	△ 121			
		繰越し等	116	△ 6	35		
		計	922	800	822	730	730
	執行額	837	644	773			
執行率 (%)	91%	80%	93%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地域住民の生活環境等の改善を図ることを目的とする事業のため成果を数値化するのは困難。		成果実績		-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	施設整備件数		活動実績 (当初見込み)	件	67 (89)	79 (82)	64 (73)
単位当たりコスト	(12,071,281円/件)		算出根拠	12,071,281=772,562,000(X)/64(Y) X=地方改善施設整備費補助金(円) Y=施設整備件数(件) ※補助率は1/2			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	地方改善施設整備費補助金	730	730	-			
	計	730	730				

事業所管部局による点検										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費 必要投入の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	<input type="radio"/>	地域的偏在性が強い事業であることから、特定の地方自治体のみに過度の負担を追わせるのではなく、国も関与し、責任の一端を担うことが必要である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	<input type="radio"/>	地域的偏在性が強い事業であることから、特定の地方自治体のみに過度の負担を追わせるのではなく、国も関与し、責任の一端を担うことが必要である。							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	<input type="radio"/>	地域住民等の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決に資することを目的とする事業であり、優先度が高いといえる。							
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	<input type="radio"/>	都道府県、政令市中核市、その他市町村にて負担割合を定めており妥当である。							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	<input type="radio"/>	事前協議を行うなどヒアリングを実施し、コスト削減に努めている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	<input type="radio"/>	整備に係る工事費や事務費など真に必要なものに限定されている。							
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	<input type="radio"/>	事業採択後、入札により当初見込みを下回る場合があるため。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	<input type="radio"/>	施設整備事業など活動実績はおおむね見込みに見合ったものとなっている。							
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<input type="radio"/>	地方改善施設整備事業を通じて、地域住民等の社会的、経済的、文化的改善向上や、生活上の課題、様々な人権課題の速やかな解決等に活用されている。							
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-								
	事業番号 類似事業名 所管府省・部局名									
点検結果	共同施設等については、生活環境等の安定向上を図る必要のある地域の住民の生活環境等の改善を図り、地域住民の生活の社会的、経済的、文化的改善向上を図っている。 また、その整備実績については、不用額の生じた理由について把握するとともに、地方改善施設整備費補助金交付要綱に基づき、翌年度に提出される事業実績報告により確認するなど、適正な執行に努めている。 なお、本事業は公共工事であるため入札手続により不用額が生じるもの、平成24年度における交付決定額は予算額に対して98%を超えており、平成25年度においても、24年度と同様の執行を見込んでいるところである。 今後も自治体と連携し、地域住民の生活の改善や人権意識の向上を目指して、引き続き効率的な執行に努める。									
	外部有識者の所見									
外部有識者点検対象外										
行政事業レビュー推進チームの所見										
現状 通り	平成24年度予算では、予算額と執行額との乖離について検証を行ったうえで減額したところであるが、本年度の自治体からの協議状況等を踏まえると、現在の予算額及び事業の必要性は概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
現状 通り	-									
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年	451	平成23年	409	平成24年						
				355						

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行つ
て補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.高知県			E.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	市町村に対する整備費補助	98			
	計		98	計		0
	B.長野市			F.		
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	整備費	本体工事費	31			
	計		31	計		0
	C.亀岡市			G.		
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	整備費	本体工事費	90			
	計		90	計		0
	D.			H.		
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知県	隣保館施設整備事業	98		
2	京都府	隣保館施設整備事業	90		
3	大阪府	隣保館施設整備事業	77		
4	兵庫県	隣保館施設整備事業	65		
5	島根県	隣保館施設整備事業	44		
6	和歌山県	隣保館施設整備事業	39		
7	北海道	隣保館施設整備事業	18		
8	三重県	隣保館施設整備事業	16		
9	愛媛県	隣保館施設整備事業	12		
10	千葉県	隣保館施設整備事業	7		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長野市	隣保館施設整備事業	31		
2	尼崎市	隣保館施設整備事業	27		
3	美郷町	地区道路整備事業	26		
4	福岡市	隣保館施設整備事業	26		
5	名護市	地区道路整備事業	25		
6	福智町	地区道路整備事業	24		
7	姫路市	隣保館施設整備事業	17		
8	霧島市	地区道路整備事業	11		
9	姶良市	下水排水路整備事業	10		
10	糸満市	下水排水路整備事業	10		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	亀岡市	隣保館施設整備事業	90		
2	池田市	隣保館施設整備事業	78		
3	朝来市	隣保館施設整備事業	66		
4	美郷町	隣保館施設整備事業	45		
5	湯浅町	隣保館施設整備事業	40		
6	浦河町	隣保館施設整備事業	12		
7	新居浜市	隣保館施設整備事業	11		
8	津市	隣保館施設整備事業	8		
9	野田市	隣保館施設整備事業	7		
10	松坂市	隣保館施設整備事業	6		